

宮城県地方創生総合戦略【概要】

復興を 未来につなぐ ^{みちしるべ} 道標 ～宮城のネクスト・ステージを拓き ^{ひら} 日本のネクスト・スタンダードを創る～ ^{つく}



第1章 趣旨・背景

宮城県にとっての「地方創生」・・・

- 東日本大震災からの「創造的復興」の達成（宮城県震災復興計画）
- 震災前から宮城県政運営の理念としている「富県共創！活力とやすらぎの邦（くに）づくり」の実現（宮城の将来ビジョン）

取組を加速し、効果を最大化するための **エンジン(推進力)**

※宮城県における地方版総合戦略は「人口ビジョン」「総合戦略」を合わせた形で策定

第2章 全般的事項

- 計画期間・・・5年
- 宮城県の役割・・・広域的な施策や地域の主体性を支援する立場
- 宮城県の総合計画「宮城の将来ビジョン」及び「宮城県震災復興計画」と地方版総合戦略の関係を整理

宮城の将来ビジョン 宮城県震災復興計画	地方版総合戦略
------------------------	---------

※地方版総合戦略は、宮城の将来ビジョン・震災復興計画に含まれ、同実施計画により整合

第3章 人口の現状分析

- ①全般
 - 2003(H15)年の推計人口237万1,683人をピークに減少
 - 高齢人口は1990年代以降急速に増加し、2000(H12)年には減少し続ける年少人口の割合を超過
 - 仙台都市圏の人口は増加傾向(25年間で約22.5万人増加)にあり、東日本大震災発生後も増え続ける一方、仙台都市圏以外の人口は一貫して減少傾向(25年間で約14.6万人減少)
 - 震災後、多くの被災市町では人口が大幅に減少
- ②自然増減の推移
 - 出生数の減少、死亡数の増加により2005(H17)年に自然減に転じ、以降は減少の幅が拡大傾向
- ③合計特殊出生率
 - 2010(H22)年時点で1.30と全国平均の1.39を下回る水準
- ④平均初婚年齢
 - 2010(H22)年時点で、男性約31歳、女性30歳
- ⑤未婚割合
 - 2010(H22)年時点で、男性30～34歳の約45%、女性25～29歳の約60%が未婚
- ⑥20～39歳の女性人口の推移
 - 近年緩やかに減少が続いており、2010(H22)年時点で30万人を割り込む29万6千人に
- ⑦社会増減の推移
 - 昭和50年代以降、概ね転入超過傾向が続いたが、2000(H12)年以降、転出超過に
- ⑧年齢階級別人口移動の推移
 - 20～29歳の転出超過の割合が突出
 - 高校卒業後は、大学への進学や就職のために県外への転出があるものの、それを上回る東北他県からの転入があるため、県全体として転入超

第4章 2060年に向けて宮城県が目指すべき将来の方向

2014年12月県民意識調査結果(地方創生の実現のために最も優先すべき項目)

1. 若い世代の経済的安定(31.8%)	6. 妊娠・出産・子育てまでの切れ目ない支援(6.8%)
2. 企業の地方拠点機能強化、企業等における地方採用・就労の拡大(14.3%)	7. 地域連携による経済・生活圏の形成(4.9%)
3. 地方都市における経済・生活圏の形成(9.8%)	8. 地域経済雇用戦略の企画・実施体制の整備(4.7%)
4. 地域を支える個別産業分野の戦略推進(7.9%)	9. 地方移住の推進(3.7%)
5. 子ども・子育て支援の充実(7.1%)	10. 大都市から地方への「人材還流システム」の構築等(2.3%)

※選択肢全18項目中、上位10項目

2060年の遠方目標

1 地域経済を支える産業がそれぞれの地域で栄え、「質の高い雇用」機会が多く生み出されている社会を実現

《遠方目標を達成するための戦略》

- 短期的に、雇用の量の拡大により、首都圏等への人口流出に歯止めをかけるとともに、中長期的展望の下、それぞれの地域での、高付加価値な産業構造の構築等により、質の高い雇用を創出し、持続的な社会を築いていく
- 起業や地域産業の担い手となる人材を育成するほか、域外からの流入を促進する

2 次代を担う子どもたちが健やかに育つことができ、生涯現役で安心して暮らせる活力に満ち、豊かさを実感できる社会を実現

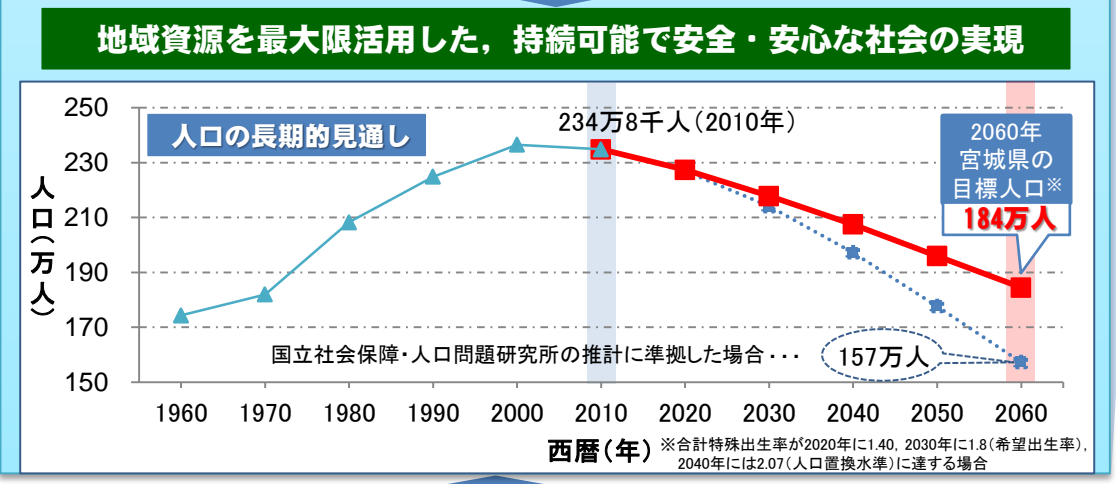
《遠方目標を達成するための戦略》

- 結婚・出産・子育てを希望するすべての人たちが、安心して子どもを生み育てることができる地域社会を実現する
- 女性の活躍を促進するとともに、障害者や高齢者が持てる能力と意欲を十分発揮して、地域や社会を支える活動のできる場を拡大する

3 安全・安心なくらしが守られ、豊かな地域資源やエネルギーを活用し、安定した地域社会を実現

《遠方目標を達成するための戦略》

- 住みやすさはもとより、持続可能性と多様性があり、安全・安心な地域・コミュニティ等を構築する
- 地域特性を活かした再生可能エネルギー等の導入を促進するとともに、関連産業の集積を図り、環境保全と地域経済の発展を目指す



- 基本姿勢**
- ①未来に対する私たちの責任をしっかりと認識する
 - ②東日本大震災からの復興に資する
 - ③東北地方全体としての「地方創生」に貢献する
 - ④世界経済も視野に入れたグローバル経済とローカル経済の併存・両立に着目する
 - ⑤地域を担う人材を育成し、多様な主体が地域の経営に関与する
 - ⑥それぞれのコミュニティの可能性を追求する
 - ⑦未来を担う子どもたちを育てていく視点を重視する
 - ⑧ICTを効果的に活用する

第5章 基本目標・具体的施策

2015-2019年度の基本目標と基本的方向

- 1 安定した雇用を創出する**
 - 地域産業の競争力強化
 - 新たな創業や地域を担う中核企業に対する支援
 - 農林水産業等の成長産業化
 - 交流人口の拡大に向けた観光地域づくりの推進
 - 人材還流、人材育成及び雇用対策
 - ICT等の利活用による地域の活性化
- 2 宮城県への移住・定住の流れをつくる**
 - 地方移住の推進
 - 企業の地方拠点強化、企業等における地方採用・就労の拡大
 - 地元大学等の活性化
 - 県外避難者の帰郷支援
- 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる**
 - 若い世代の経済的安定
 - 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援
 - 子育て支援の充実
 - 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現(働き方改革)
- 4 時代に合った地域をつくり、安全・安心な暮らしを守る**
 - 中山間地域等における「小さな拠点」やコンパクトシティの形成
 - 地域における経済・生活圏の形成
 - 分散型エネルギーの推進と関連産業の育成
 - 住民が地域防災の担い手となる環境の確保
 - 安全で安心して暮らせる地域社会の構築

第6章 事業の推進体制

- 「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」に統合して位置づけ
- 富県宮城推進会議や宮城県子ども・子育て会議など、既存の官民連携組織を活用しながら推進

第7章 評価検証方法

- 各施策の評価検証は、宮城県の行政評価制度の一環として実施

第8章 国の役割への期待

長期的な視点から人口減少の克服と東京一極集中の是正のため、国に期待する役割

- ① 子ども・子育てに関する抜本的な取組と社会保障制度の充実・安定化
- ② 地方財政の充実と地方分権の推進
- ③ 地方分権型道州制の導入

遠方目標を見据えた今後5年間の戦略